

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月26日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360
 (URL http://)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長
 氏名 前田 臣一

氏名 下垣 茂生
 TEL (03) 3866 - 7171

決算取締役会開催日 平成16年 5月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|-------|-----|---------|------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 9,891 | 1.8 | 107 | 74.7 | 160 | 65.0 |
| 15年 3月期 | 9,717 | 2.1 | 425 | - | 458 | 697.2 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|---------|-----------|---|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 128 | - | 8.97 | - | 4.0 | 1.6 | 1.6 |
| 15年 3月期 | 904 | - | 62.80 | - | 33.7 | 4.3 | 4.7 |

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 14,384,417株 15年 3月期 14,397,017株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|---------|--------|---------|-------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 10,076 | 3,194 | 31.7 | 222.08 |
| 15年 3月期 | 10,644 | 2,681 | 25.2 | 186.41 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 14,520,000株 15年 3月期 14,520,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 26 | 101 | 70 | 687 |
| 15年 3月期 | 838 | 160 | 605 | 692 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|-------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 3,570 | 253 | 280 |
| 通 期 | 9,700 | 244 | 166 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円54銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社東京自動機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

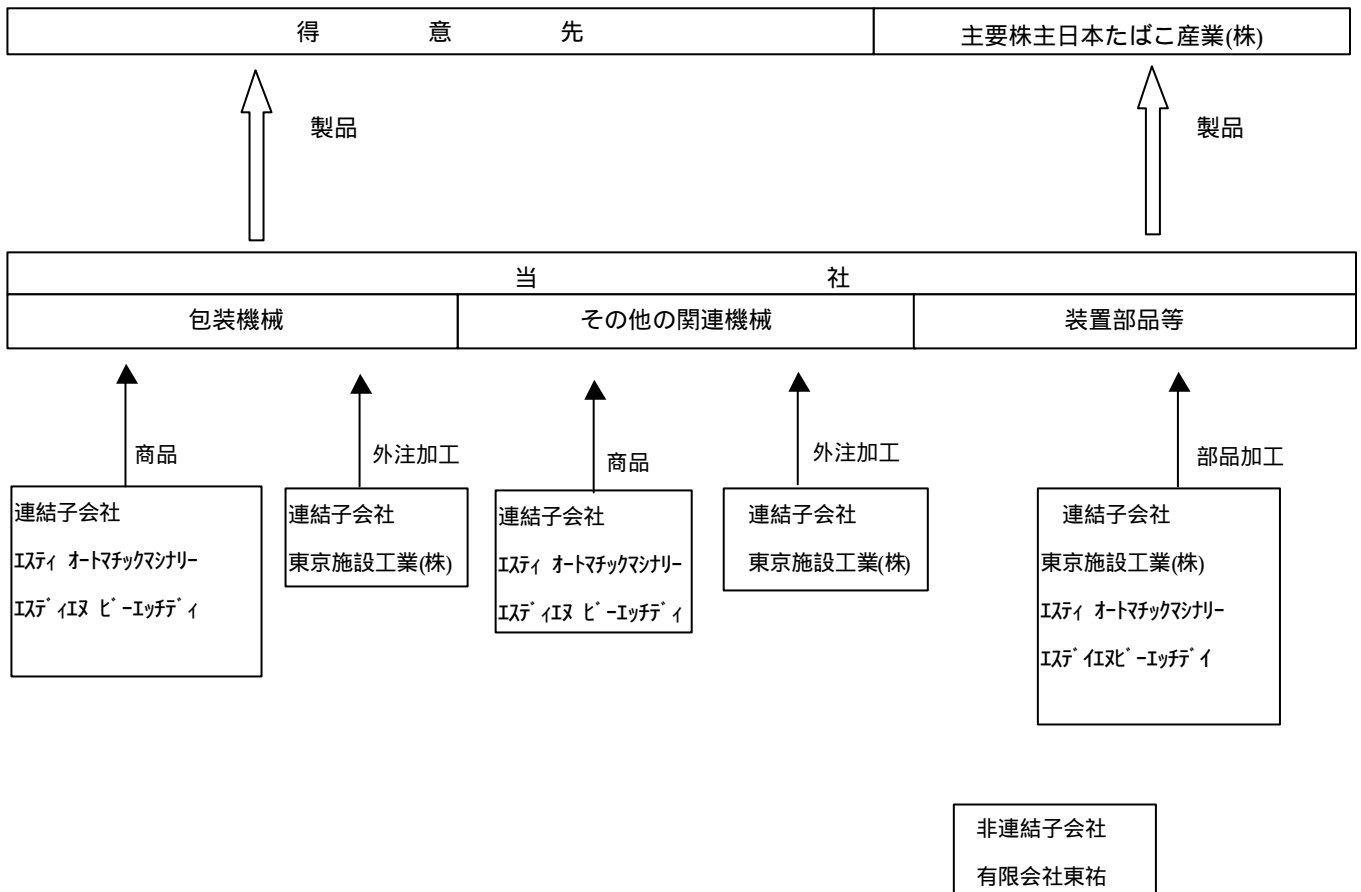
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

| | |
|----------|--|
| 包装機械 | 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディ エヌ ビーエッチディが製造を行っております。 |
| その他の関連機械 | 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティオートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。 |
| 装置部品等 | 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。 |
| 保険代理店業 | 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。 |

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引き続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | 適要 |
|-----------------------------------|--------|--------------|-------------------|-----------------|---|----------------------|
| 東京施設工業(株) | 千葉県印旛郡 | 千円 50,000 | 包装機械及びその他の関連機械製造業 | % 25 [34] | 当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。 | (注)1 (注)2 (注)3 |
| イステイオマチック マシナリー-イステイ ビ-エッティ | マレーシア | 千MYR 625 | 包装機械及びその他の関連機械製造業 | 40 | 当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。 | (注)1 |

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 東京施設工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,334百万円 |
| | (2) 経常利益 | 76百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 45百万円 |
| | (4) 純資産額 | 687百万円 |
| | (5) 総資産額 | 1,232百万円 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネージメント(お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること)を提供するパッションカンパニー」として独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標(個別ベース)

当社は、継続的な経営改善、顧客満足度の向上を目的とした目標管理制度を行っております。その中で「損益管理」「キャッシュフロー管理」「顧客満足度管理」を目標管理指標とし、それぞれの指標に対し具体的な管理項目を設定しております。管理項目は、「損益管理」指標として、営業利益額・経費予算管理(製造経費及び一般管理販管費)「キャッシュフロー管理」指標として、各在庫金額(商品、製品、部品、材料)・売上債権回転日数、「顧客満足度管理」指標として、納期達成率(製品及び部品)・部品製作日数・外部クレーム件数・外部クレーム対応日数の合計13項目であります。各部門は、これらの項目を各自の業務執行状況の指標とし、毎月目標対実績の数値とその要因分析を行い、問題・課題の発見、改善実施、効果確認を行っております。なお、次期には、新たに「検収までの日数」を管理項目に加え14項目で管理する予定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施しております。この計画における事業環境に対する認識は、国内の包装機械市場は成熟期にあるが、景気の低迷、デフレ経済、消費の停滞、「容器包装リサイクル法」や「HACCP(危害分析重要管理点方式)手法」等の社会的要請、ITの急速な進化等により事業環境に急激な変化の真っ只中にあるということであり、このような事業環境の中、当社は、この変化と変化がもたらす新たな需要に迅速に対応することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場におきましても、現状アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であり、中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は成長途上にあります。中期的には、世界市場として成熟化しつつ安定的な成長が見込めるものの、今後は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力

を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競合が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し、更なる企業の発展を目指すべく、長期経営計画を策定し実施しております。その主な内容は以下の通りであります。

コスト低減、労働生産性の向上、需要変動即応体制の確立等の実践により経営体質の改善・体力の強化を図り、利益の拡大を図る。

環境問題、高齢化社会、IT革命、国際化といったグローバルな変化を読み取り、商品戦略の再構築、新製品開発の強化、IT化の促進、組織再編成等の確な対策を講じた運営を図る。

顧客の問題解決に迅速かつ確に対応できるように開発・生産・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図る。

事業規模の発展・拡大を図るため、新規事業開拓を推進する。

再生産設備投資計画を立案・推進する。

新たに「人材育成のための教育5カ年計画」を立案・推進し、社員の能力向上と自己改革・革新を図ると共に、～の実現を通じて「社員一人一人生きがい、働きがいをもてる企業」を実現する。

策定から3年を経過し、今期から計画の第2ステップ「キャッシュフロー改善」を重視した経営を遂行しております。今下半期において長期経営計画のフローアップを行い、当初想定していた事業環境や前提条件を見直し、その変化を踏まえた販売計画の修正と、それに伴う財務計画、実行計画の修正を行いました。その結果、長期計画の基本的内容は変更せず計画を推進することとしましたが、特に営業力強化と開発力強化を今後の重点課題として取り組み、計画の達成を目指すこととしました。

(5) 会社に対処すべき課題

当社に対処すべき課題は、経営体質・体力を改善・向上し利益の拡大を図ることで経営基盤を強化し、日本経済を取巻く内外の環境の変化にすばやく対応できる体制を構築することにあります。特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させるため、具体的課題としては、製造コスト、調達コスト、間接コストを低減し生産性の向上を図り収益力を強化すること、納期を短縮し需要変動に即応できる体制を早期に確立すること、内外の激しい市場競争に打ち勝つため、開発力を強化し付加価値の高い新製品を数多く市場に投入するとともに、顧客のニーズにすばやくきめ細かく対応できる顧客満足度の高い営業体制を構築することにあります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュフローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

また、新製品開発については、「容器リサイクル法」や「H A C C P」などの社会的要求に対応した製品や、新しい付加価値を持った包装機能や包装形態を実現する製品の開発に、グループ資源を優先的に投入していく所存であります。さらに、ITの活用を促進するため、「情報システム5カ年計画」を策定・実施しておりますが、全社的情報システムを再構築し、顧客情報をいち早くキャッチし、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客満足度と顧客信頼度を高める新生産管理システムの構築に取り組む所存であります。

(6) 事業等のリスク

平成13年3月期以降の当グループの売上高は、V i s t a k o n社(米)の売上高の比率が高く、当グループの業績はV i s t a k o n社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。なお、中期的には同社に対する受注額は逡減するものと予測され、同社への売上高は、増加は期待できないものとみております。

(金額単位：百万円)

| | 売上高(連結) | V社への売上高 | 比率(%) |
|----------|---------|---------|-------|
| 平成13年3月期 | 16,640 | 7,092 | 47.5 |
| 平成14年3月期 | 9,516 | 2,824 | 29.7 |
| 平成15年3月期 | 9,717 | 4,238 | 43.6 |
| 平成16年3月期 | 9,891 | 3,090 | 31.2 |

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役が経営と業務執行の両面を担う一体型運営を行っていることとあいまって、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。

取締役会

当社の取締役会は四半期毎に開催される定期会合のほかに随時必要時に開催しております。取締役7名全員が出席し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・議決します。

また、監査役4名全員が常時出席しております。

業務会議

最高執行会議として、取締役全員及び部門長の参加により、毎月2回定期開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議すべく定められた経営に関する重要事項以外の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。また、従前より業務会議には常勤監査役が出席しております。当社は、今後も経営責任と業務執行責任の両面を意識した現体制を維持し、経営諸問題に対する意思決定と執行の両面の迅速な対応を図ると共に、コーパレートガバナンスの効果的な実施に努めてまいります。

3・経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアメリカ向け輸出の拡大、設備投資の回復により緩やかに景気が回復してまいりました。しかしながら、失業率の水準は依然として高く、企業の人件費抑制姿勢も続くなど、雇用・所得環境は厳しい状況のまま推移いたしました。包装機械業界におきましては、国内市場では、設備投資の波及が若干遅いものの、景気回復に連動して景況感は回復してまいりましたが、業界の製品・サービスの需給関係は供給過剰傾向にあるため、企業間競争は厳しい状況にありました。また、海外市場においても、中国を中心としたアジア市場やアメリカ市場は好景気であったものの、アジア各国製品との市場競争は一段と厳しさを増しました。このような厳しい事業環境の中、当グループの当連結会計年度における売上高は、98億9千1百万円（前年同期比1.8%増）となったものの、営業利益は1億7百万円（前年同期比74.7%減）、経常利益は1億6千万円（前年同期比65.0%減）となりました。税引後当期純利益は1億2千8百万円（前年同期9億4百万円の当期純損失）の増益となりました。

セグメント別売上高

包装機械部門は、国内では菓子・銘産品上包機、海外ではDVD包装機が依然として好調であったのに加え、景気回復に伴って他の包装機の売上も増加しました。しかしながら、大型プロジェクトの需要の一段落による売上高が減少したため、部門の売上高は34億6千万円と前期に対し18.8%減少しました。その他の関連機械部門は、古紙市場の活況を背景に新開発の古紙圧縮梱包機が市場に認知されて好調であったこと、中国向けたばこ関連機械が伸びたこと、日本たばこ産業㈱の製造設備統廃合による特需的売上等により、売上高は31億2千2百万円と前期に対し10.5%増加いたしました。装置及び部品部門は、国内外とも安定した需要に加え、景気回復に備えての既存設備の保守需要が増え、前期に対し33億8百万円と25.8%増加となりました。

一方輸出は、アジア、アメリカ市場ともに好調でありましたが、大型プロジェクトの寄与度が減ったため、売上高は45億8千5百万円と前期に対し5.9%減少いたしました。

営業利益減少の要因

当グループは、企業の更なる発展を目指し収益向上を図るべく、業務の効率化や労働生産性の向上によるコスト低減を進めるとともに、新製品開発や営業力強化等市場競争力の強化に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては、特に間接業務の効率化によるコスト低減に取組み、前期に対し売上高が増加したものの一般管理販売費を前期並に抑えることができませんでした。しかしながら、新製品開発費を意欲的に投入したため営業利益は前期に対し74.7%減少し1億7百万円となりました。

次期の見通し

平成17年3月期の日本経済は、世界経済の明るさが増し、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直し等緩やかながら回復が続くものと思われまます。一方、懸念材料としては、原油高、アメリカ経常赤字の拡大、中国経済の過熱等があり、雇用情勢も依然として厳しい状況にあります。また、包装機械市場は一般的には景気の波及が遅れる傾向があり、景気の先行き見通しは明るいものの、業績の見通しについては一定の慎重さが必要かと思われまます。このような事業環境の中、包装機械市場の設備投資の回復への期待と大型プロジェクトの前期並の需要が期待できるものの、たばこ関係の特需が一段落するため売上高97億円、経常利益2億4千4百万円、当期純利益1億6千6百万円を見込んでおります。次期見通しにおけるリスクは、競争激化のため平均単価の下落による売上および利益の減少であります。これに対応するためさらに製造コストを削減するとともに、営業情報システムの本格稼働により、顧客情報をすばやく正確に現場へ反映させ納期の短縮を実現し、また商談の促進に活用することで顧客満足度を一段と高め、売上高および収益の確保に努める所存であります。

(2) 財政状態

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

平成16年3月31日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成16年3月末の主な資産・負債の変動

(単位：百万円)

| 科目 | 期間 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減額 |
|--------------|----|---------|---------|-------|
| | | 金額 | 金額 | |
| (資産の部) | | | | |
| 受取手形・売掛金 | | 2,029 | 1,894 | 134 |
| たな卸資産 | | 1,670 | 2,754 | 1,083 |
| 投資有価証券 | | 1,659 | 931 | 727 |
| 繰延税金資産(固定) | | 209 | 470 | 260 |
| (負債の部) | | | | |
| 支払手形・買掛金 | | 1,057 | 1,243 | 185 |
| 短期借入金 | | 3,204 | 3,002 | 202 |
| 前受金 | | 42 | 1,035 | 992 |
| (資本の部) | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 465 | 23 | 441 |

(資産の部)

たな卸資産の減は、製造期間の長い大型プロジェクトの製品が売上になったためであり、投資有価証券の増は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。また、繰延税金資産の減は、株価上昇に伴う評価差額により計上した繰延税金負債との相殺によるものであります。

(負債の部)

前受金の減は、大型プロジェクトの売上に伴う減少であり、短期借入金の増は受取手形・売掛金の増、前受金の減等に伴い運転資金を借入れたものであります。

(資本の部)

その他有価証券評価差額金の増は、株価上昇に伴い時価が上昇し、評価差額が発生したためであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等はありませんでしたが、前受金、仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末には6億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2千6百万円(前連結会計年度は8億3千8百万円の使用)となりました。これは主に当期純利益の計上、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1百万円(前連結会計年度比36.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7千万円(前連結会計年度は6億5百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当連結 会計年度 (16.3.31) | 前連結 会計年度 (15.3.31) | 増減 (印減) | 期別 科目 | 当連結 会計年度 (16.3.31) | 前連結 会計年度 (15.3.31) | 増減 (印減) |
|----------|--------------------------|--------------------------|-------------|---------------------|--------------------------|--------------------------|-------------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 5,031 | 6,061 | 1,029 | 流動負債 | 4,763 | 5,836 | 1,073 |
| 現金・預金 | 1,197 | 1,219 | 22 | 支払手形・買掛金 | 1,057 | 1,243 | 185 |
| 受取手形・売掛金 | 2,029 | 1,894 | 134 | 短期借入金 | 3,204 | 3,002 | 202 |
| たな卸資産 | 1,670 | 2,754 | 1,083 | 未払法人税等 | 31 | 40 | 9 |
| 繰延税金資産 | 94 | 80 | 13 | 未払費用 | 72 | 78 | 6 |
| その他 | 52 | 115 | 63 | 賞与引当金 | 204 | 227 | 23 |
| 貸倒引当金 | 12 | 4 | 8 | 前受金 | 42 | 1,035 | 992 |
| 固定資産 | 5,044 | 4,582 | 461 | その他 | 150 | 208 | 58 |
| 有形固定資産 | 2,608 | 2,649 | 41 | 固定負債 | 1,679 | 1,718 | 38 |
| 建物・構築物 | 791 | 829 | 38 | 長期借入金 | - | 74 | 74 |
| 機械装置・運搬具 | 284 | 278 | 5 | 退職給付引当金 | 1,486 | 1,438 | 47 |
| 土地 | 1,489 | 1,489 | 0 | 役員退職慰労引 当金 | 88 | 86 | 2 |
| その他 | 43 | 51 | 8 | その他 | 105 | 118 | 13 |
| 無形固定資産 | 24 | 27 | 3 | 負債合計 | 6,443 | 7,555 | 1,111 |
| 投資その他の資産 | 2,411 | 1,905 | 506 | (少数株主持分) | | | |
| 投資有価証券 | 1,659 | 931 | 727 | 少数株主持分 | 438 | 407 | 31 |
| 繰延税金資産 | 209 | 470 | 260 | (資本の部) | | | |
| その他 | 551 | 537 | 14 | 資本金 | 954 | 954 | 0 |
| 貸倒引当金 | 8 | 34 | 26 | 資本剰余金 | 456 | 456 | 0 |
| | | | | 利益剰余金 | 1,346 | 1,274 | 72 |
| | | | | その他有価証券 評価差額金 | 465 | 23 | 441 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | 3 | 2 | 0 |
| | | | | 自己株式 | 24 | 23 | 0 |
| | | | | 資本合計 | 3,194 | 2,681 | 512 |
| 資産合計 | 10,076 | 10,644 | 567 | 負債・少数株主持 分及び資本合計 | 10,076 | 10,644 | 567 |

(2) 比較連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科目 | | 当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31) | | 前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) | | 増減 (印減) |
|------------------------|------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|--------------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | |
| 経常 損 益 の 部 | 営業損益の部 | | | | | |
| | 売上高 | 9,891 | 100.0 | 9,717 | 100.0 | 174 |
| | 売上原価 | 7,838 | 79.2 | 7,346 | 75.6 | 491 |
| | 売上総利益 | 2,053 | 20.8 | 2,370 | 24.4 | 317 |
| | 販売費及び一般管理費 | 1,945 | 19.7 | 1,944 | 20.0 | 0 |
| | 営業利益 | 107 | 1.1 | 425 | 4.4 | 318 |
| | 営業外損益の部 | | | | | |
| | 営業外収益 | 179 | 1.8 | 177 | 1.8 | 1 |
| | 受取利息 | 3 | | 1 | | 2 |
| | 受取配当金 | 8 | | 12 | | 3 |
| | 賃貸料収入 | 141 | | 149 | | 7 |
| | その他の営業外収益 | 25 | | 14 | | 10 |
| | 営業外費用 | 126 | 1.3 | 144 | 1.5 | 18 |
| | 支払利息 | 45 | | 48 | | 3 |
| 賃貸資産管理費 | 66 | | 67 | | 1 | |
| その他の営業外費用 | 13 | | 28 | | 14 | |
| 経常利益 | 160 | 1.6 | 458 | 4.7 | 298 | |
| 特別 損 益 の 部 | 特別利益 | 12 | 0.1 | 7 | 0.1 | 5 |
| | 貸倒引当金戻入額 | - | | 6 | | 6 |
| | 投資有価証券売却益 | 12 | | - | | 12 |
| | その他 | 0 | | 0 | 11.5 | 0 |
| | 特別損失 | 19 | 0.2 | 1,120 | | 1,101 |
| | 固定資産除却損 | 4 | | 176 | | 172 |
| | 投資有価証券評価損 | - | | 696 | | 696 |
| | 棚卸資産除却損 | 2 | | 204 | | 201 |
| | その他 | 11 | | 43 | | 31 |
| | 税金等調整前当期純利益(純損失) | 154 | 1.5 | 655 | 6.7 | 809 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 49 | 0.5 | 41 | 0.4 | 7 | |
| 法人税等調整額 | 55 | 0.6 | 197 | 2.1 | 253 | |
| 少数株主利益 | 31 | 0.3 | 9 | 0.1 | 21 | |
| 当期純利益(純損失) | 128 | 1.3 | 904 | 9.3 | 1,033 | |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増減 (印減) |
|-------------|--------------|---|-------|---------------------------------------|-------|-------------|
| | | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 金額 | 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| | 資本剰余金期首残高 | | 456 | | | 456 |
| | 資本準備金期首残高 | | - | 456 | 456 | 456 |
| | 資本剰余金期末残高 | | 456 | | 456 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| | 利益剰余金期首残高 | | 1,274 | | | 1,274 |
| | 連結剰余金期首残高 | | - | 2,259 | 2,259 | 2,259 |
| | 利益剰余金増加高 | | | | | |
| | 当期純利益 | 128 | 128 | - | - | 128 |
| | 利益剰余金減少高 | | | | | |
| | 当期純損失 | - | - | 904 | | |
| | 配当金 | 56 | | 56 | | |
| | 連結子会社清算による減少 | - | 56 | 24 | 984 | 928 |
| | 利益剰余金期末残高 | | 1,346 | | 1,274 | 72 |

(4) キャッシュ・フロー計算書等

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 (印減) |
|-------------------------|----|---|---|--------------|
| | | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 | |
| | | 金額 | 金額 | |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| . 税金等調整前当期純利益 (純損失) | | 154 | 655 | 809 |
| . 減価償却費 | | 105 | 123 | 17 |
| . 退職給付引当金の増減額 | | 47 | 31 | 78 |
| . 役員退職慰労引当金の増減額 | | 2 | 119 | 121 |
| . 賞与引当金の減少額 | | 23 | 4 | 18 |
| . 貸倒引当金の増減額 | | 17 | 2 | 20 |
| . 受取利息及び受取配当金 | | 12 | 13 | 1 |
| . 為替損益 | | 0 | 0 | 0 |
| . 支払利息 | | 45 | 48 | 3 |
| . 投資有価証券売却益 | | 12 | - | 12 |
| . 投資有価証券評価損 | | - | 696 | 696 |
| . 有形固定資産除却・売却損 | | 4 | 176 | 172 |
| . 連結子会社清算による固定資産の減少 | | - | 4 | 4 |
| . 売上債権の増減額 | | 134 | 88 | 223 |
| . たな卸資産の減少額 | | 1,083 | 549 | 534 |
| . その他流動資産の減少額 | | 57 | 14 | 43 |
| . 仕入債務の減少額 | | 185 | 687 | 502 |
| . 前受金の減少額 | | 992 | 1,020 | 27 |
| . 未払費用の増減額 | | 6 | 31 | 37 |
| . その他流動負債の増加額 | | 16 | 5 | 11 |
| . 預り保証金の増減額 | | 13 | 3 | 16 |
| 小計 | | 117 | 787 | 905 |
| . 利息及び配当金の受取額 | | 12 | 13 | 1 |
| . 利息の支払額 | | 45 | 49 | 4 |
| . 法人税等の支払額 | | 58 | 14 | 44 |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 26 | 838 | 864 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| . 定期預金の預入による支出 | | - | 6 | 6 |
| . 定期預金の払い戻しによる収入 | | 17 | 319 | 301 |
| . 投資有価証券取得による支出 | | 2 | 325 | 322 |
| . 投資有価証券売却による収入 | | 36 | 10 | 26 |
| . 有形固定資産取得による支出 | | 137 | 145 | 7 |
| . 長期貸付金の支出 | | 0 | 17 | 16 |
| . 長期貸付金の回収による収入 | | 1 | 17 | 16 |
| . その他投資等の増加による支出 | | 16 | 57 | 34 |
| . その他投資等の減少による収入 | | - | 37 | 37 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 101 | 160 | 58 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| . 短期借入金の純増減額 | | 127 | 180 | 307 |
| . 長期借入による収入 | | - | 50 | 50 |
| . 長期借入金の返済による支出 | | - | 415 | 415 |
| . 自己株式の取得による支出 | | 0 | 3 | 2 |
| . 配当金の支払額 | | 56 | 56 | 0 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 70 | 605 | 675 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 | 0 |
| . 現金及び現金同等物の減少額 | | 5 | 1,603 | 1,598 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | | 692 | 2,331 | 1,693 |
| . 連結清算会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | - | 35 | 35 |
| . 現金及び現金同等物の期末残高 | | 687 | 692 | 5 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、東京施設工業(株)、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディの2社であります。なお、非連結子会社1社((有)東祐)の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社((有)東祐)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります

| (会社名) | (決算日) |
|----------------------------------|--------|
| エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ | 12月31日 |

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末にお

て発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は一時に費用処理しております。数理計算上の差異は5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差益は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転したと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項ありません。
- (7) 適格退職年金 当社、東京施設工業(株)のみ適格退職年金制度を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。
- 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価
 全面時価評価法を採用しております。
- 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項
 該当事項ありません。
- 7 . 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,943 百万円 | 3,908 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 担保に供している資産 | | |
| 建物 | 116 百万円 (59 百万円) | 121 百万円 (62 百万円) |
| 機械装置 | 11 百万円 (11 百万円) | 11 百万円 (11 百万円) |
| 土地 | 105 百万円 (105 百万円) | 105 百万円 (105 百万円) |
| 投資有価証券 | 95 百万円 (-) | 65 百万円 (-) |
| 計 | 329 百万円 (175 百万円) | 303 百万円 (179 百万円) |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 3,030 百万円 (2,900 百万円) | 2,820 百万円 (2,800 百万円) |
| 長期借入金 | - 百万円 (- 百万円) | 50 百万円 (- 百万円) |

上記のうち()内書は工場財団根底当並びに当該債務を示しております。

3. 非連結子会社に関する事項

 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1 百万円 1 百万円

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

 受取手形裏書譲渡高 - 百万円 - 百万円

5. 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 3,300 百万円 | 3,300 百万円 |
| 借入実行残高 | 2,230 百万円 | 2,070 百万円 |
| 差引額 | 1,070 百万円 | 1,230 百万円 |

(損益計算書関係)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--|---------|---------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 | | |
| 給料 | 656 百万円 | 697 百万円 |
| 賞与 | 127 百万円 | 134 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 60 百万円 | 69 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 71 百万円 | 45 百万円 |
| 福利厚生費 | 139 百万円 | 147 百万円 |
| 旅費交通費 | 197 百万円 | 207 百万円 |
| 2. 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 378 百万円 | 405 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 1,197 百万円 | 1,219 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 509 百万円 | 527 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 687 百万円 | 692 百万円 |

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：百万円）

| | 包装機械 | その他の関連機械 | 装置部品等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------------|-------|----------|-------|-------|--------|-------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,460 | 3,122 | 3,308 | 9,891 | - | 9,891 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,460 | 3,122 | 3,308 | 9,891 | - | 9,891 |
| 営業費用 | 3,422 | 3,052 | 3,280 | 9,755 | 28 | 9,784 |
| 営業利益 | 37 | 70 | 27 | 135 | 28 | 107 |
| .資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | | | | | | |
| 減価償却費 | | | | | | |
| 資本的支出 | | | | | | |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） （単位：百万円）

| | 包装機械 | その他の関連機械 | 装置部品等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------------|-------|----------|-------|-------|--------|-------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,260 | 2,825 | 2,630 | 9,717 | - | 9,717 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,260 | 2,825 | 2,630 | 9,717 | - | 9,717 |
| 営業費用 | 4,109 | 2,656 | 2,500 | 9,265 | 25 | 9,291 |
| 営業利益 | 151 | 169 | 130 | 451 | 25 | 425 |
| .資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | | | | | | |
| 減価償却費 | 48 | 32 | 30 | 110 | 12 | 123 |
| 資本的支出 | 63 | 42 | 39 | 145 | - | 145 |

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

包装機械 たばこ包装機械（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、チューインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWE X型・TWA型・TWC V型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、ボックステッシュ包装機（BT7型・BT10型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか

その他の関連機械 フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計算機ほか

装置部品等 消耗部品、交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11百万円（前連結会計年度25百万円）であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、××××百万円（前連結会計年度1,979百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：百万円）

| | 日本 | マレーシア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| . 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,498 | 1 | 5,499 | - | 5,499 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,498 | 1 | 5,499 | - | 5,499 |
| 営業費用 | 5,033 | 4 | 5,037 | 11 | 5,049 |
| 営業利益 | 464 | 2 | 461 | 11 | 450 |
| . 資産 | | | | | |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円）

| | 日本 | マレーシア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| . 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,705 | 12 | 9,717 | - | 9,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,705 | 12 | 9,717 | - | 9,717 |
| 営業費用 | 9,257 | 10 | 9,268 | 23 | 9,291 |
| 営業利益 | 447 | 1 | 449 | 23 | 425 |
| . 資産 | | | | | |
| | 8,621 | 43 | 8,664 | 1,979 | 10,644 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11百万円（前連結会計年度23百万円）であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、××××百万円（前連結会計年度1,979百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経営企画部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：百万円）

| | 北米・ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|------------------------|----------|-------|-----|-------|
| . 海外売上高 | 3,466 | 1,080 | 38 | 4,585 |
| . 連結売上高 | - | - | - | 9,891 |
| . 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 35.1 | 10.9 | 0.4 | 46.4 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円）

| | 北米・ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|------------------------|----------|-------|-----|-------|
| . 海外売上高 | 4,607 | 144 | 123 | 4,875 |
| . 連結売上高 | - | - | - | 9,717 |
| . 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 47.4 | 1.5 | 1.3 | 50.2 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです

(1) 東南アジア中国、台湾、韓国、フィリピン

- (2) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ・ドイツ・アイルランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | | 減価償却累計額相当額 | | 期末残高相当額 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 |
| 機械及び装置 | 47 | 47 | 29 | 22 | 18 | 25 |
| 車両及び運搬具 | 11 | 11 | 6 | 4 | 4 | 6 |
| 工具器具備品 | 333 | 339 | 185 | 161 | 148 | 177 |
| 合計 | 392 | 398 | 220 | 188 | 171 | 210 |

未経過リース料期末残高相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-----|-----------|-----------|
| 1年内 | 60百万円 | 75百万円 |
| 1年超 | 113百万円 | 137百万円 |
| 合計 | 174百万円 | 212百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | | |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料 | 82百万円 | 75百万円 |
| 減価償却費相当額 | 79百万円 | 73百万円 |
| 支払利息相当額 | 2百万円 | 3百万円 |

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 法人主要株主

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 |
|----------------|-----------|-------------|--------------|-------------------|------------|---------------------|---------------------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | |
| 日本たばこ 産業(株) | 東京都 港区 | 億円 1,000 | たばこ関連 事業他 | 直接 19.0% 間接 0% | - | たばこ用 包装機械 の販売 | たばこ用包 装機械の販 売 | 百万円 297 |

8. 税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 繰越決損金 | 345 | 637 |
| 賞与引当金繰入限度超過 | 83 | 80 |
| 在外子会社為替換算調整勘定 | 1 | 0 |
| その他 | 19 | 2 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金限度超過額 | 563 | 518 |
| 役員退職慰労引当金 | 36 | 35 |
| その他 | 12 | 23 |
| 繰延税金資産小計 | 1,062 | 1,298 |
| 評価性引当額（流動） | 355 | 640 |
| 評価性引当額（固定） | 82 | 90 |
| 繰延税金資産合計 | 624 | 567 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | 320 | 15 |
| 繰延税金負債合計 | 320 | 15 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 303 | 551 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------|---------|---------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 94 | 80 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 209 | 470 |

9. 有価証券の時価関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種類 | 取得原価 | | 連結貸借対照表計上額 | | 差額 | |
|------------------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|
| | | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 378 | 113 | 1,179 | 214 | 800 | 100 |
| | (2) その他 | 13 | - | 19 | - | 6 | - |
| | 小計 | 391 | 113 | 1,198 | 214 | 806 | 100 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 157 | 443 | 137 | 381 | 19 | 61 |
| | (2) その他 | - | 13 | - | 13 | - | - |
| | 小計 | 157 | 457 | 137 | 395 | 19 | 61 |
| 合計 | | 549 | 571 | 1,336 | 609 | 787 | 38 |

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。前連結会計年度においては、有価証券について696百万円(その他有価証券で時価のある株式681百万円、時価のあるその他15百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | |
|---|------------|-----------|
| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
| (1) その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 300 22 | 300 22 |

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(単位：百万円)

| 2. 退職給付債務に関する事項 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| (1) 退職給付債務 | 3,007 | 2,934 |
| (2) 年金資産 | 1,164 | 1,022 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 1,843 | 1,912 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 357 | 473 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | - |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) | 1,486 | 1,438 |
| (8) 前払年金費用 | - | - |
| (9) 退職給付引当金(7)-(8) | 1,486 | 1,438 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 | | |
| 退職給付に係る費用 | 294 | 203 |
| (1) 退職給付費用 | 18 | 13 |
| (2) 勤務費用 | 103 | 97 |
| (3) 利息費用 | 68 | 78 |
| (4) 期待運用収益 | - | 22 |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| (6) 数理計算上の差異の費用処理額 | 105 | 37 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (3) 期待運用収益 | 0.0% | 2.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 同左 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | - | - |

12. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|---|-------|
| | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 前年同期比 |
| 包装機械 | 3,092 | 78.3% |
| その他の関連機械 | 2,792 | 112.9 |
| 装置部品等 | 2,951 | 112.2 |
| 合計 | 8,835 | 97.6 |

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|---|-------|
| | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 前年同期比 |
| 包装機械 | 11 | 59.2% |
| その他の関連機械 | 585 | 149.5 |
| 装置部品等 | - | - |
| 合計 | 597 | 145.1 |

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分 | 受注高 | 前年同期比 | 受注残高 | 前年同期比 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 包装機械 | 2,519 | 82.1% | 744 | 44.2% |
| その他の関連機械 | 2,867 | 129.9 | 1,000 | 80.2 |
| 装置部品等 | 2,704 | 85.1 | 68 | 10.2 |

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|---|-------|
| | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 前年同期比 |
| 包装機械 | 3,460 | 81.2% |
| その他の関連機械 | 3,122 | 110.5 |
| 装置部品等 | 3,308 | 125.8 |
| 合計 | 9,891 | 101.8 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 相手先 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|--|---|-------|---|-------|
| | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | 金額 | 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 | 金額 |
| Vistakon, division of johnson & johnson Vision care inc | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| | 3,090 | 31.2% | 4,238 | 43.6% |

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

